



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年8月3日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL https://www.fsisb.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小木曾 雅浩 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,472	5.2	128	86.6	129	82.6	95	81.7
30年3月期第1四半期	2,349	28.9	69	—	70	—	52	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	14.18	—
30年3月期第1四半期	7.80	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成30年3月期第1四半期の営業利益、経常利益及び四半期純利益の対前年同四半期増減率は1,000%を超えるため「—」と記載しております。
 3. 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
31年3月期第1四半期	3,978	—	2,072	—	52.1
30年3月期	4,144	—	2,023	—	48.8

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,072百万円 30年3月期 2,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	3.00	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	8.3	185	43.2	185	41.5	136	50.0	20.15
通期	11,000	9.6	555	27.2	555	25.4	405	30.1	60.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	6,750,000株	30年3月期	6,750,000株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	234株	30年3月期	234株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	6,749,766株	30年3月期1Q	6,749,859株

(注) 当社は、平成30年2月1日付で普通株式1株につき、3株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、海外経済には、中国を始めアジア新興国等の経済の先行きや政策に関する不確実性、金融資本市場の変動リスクに加え、米国の通商政策により世界経済全体が不安定化しつつあり、先行き不透明な状況となっております。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス(注1)業界においては、深刻な人手不足を背景にアウトソーシング需要が高まり、市場規模は中長期的に拡大傾向に推移しております。また、カスタマーサービス分野全体においては、コミュニケーション手段の多様化を始めとして、人工知能、業務の自動化や機械化等、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要の高まりを受け、業界の裾野が拡大しております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「年金相談及び年金事務業務」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱として、サービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス分野、BPOサービス分野ともに、官公庁向けの案件が拡大し、堅調に推移いたしました。

利益につきましては、新規のスポット案件の稼働率が予定を上回ったこと、BPOサービスの一部案件において作業内容の見直し等による生産性の向上が図れ原価低減したことなどにより、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高24億72百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益1億28百万円(前年同期比86.6%増)、経常利益1億29百万円(前年同期比82.6%増)、四半期純利益95百万円(前年同期比81.7%増)となりました。

(注1) BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

当第1四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

サービス区分	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	1,116	47.5	1,177	47.6	5.5
②BPOサービス	1,233	52.5	1,295	52.4	5.0
合計	2,349	100.0	2,472	100.0	5.2

①コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、11億77百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

ITヘルプデスク業務が好調に推移したほか、企業年金基金問合せ業務が拡大し、堅調に推移いたしました。

②BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、12億95百万円(前年同期比5.0%増)となりました。

事務処理業務が好調に推移したこと、官公庁のスポット案件を確実に受注し、堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産合計は39億78百万円となり、前事業年度末に比べ1億65百万円の減少となりました。流動資産は31億15百万円となり、1億40百万円の減少となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加65百万円、売掛金の減少2億37百万円、その他流動資産の増加32百万円によるものであります。固定資産は8億62百万円となり、25百万円の減少となりました。この主な要因は、減価償却費の計上によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は19億6百万円となり、前事業年度末に比べ2億14百万円の減少となりました。流動負債は15億25百万円となり、2億4百万円の減少となりました。この主な要因は、買掛金の減少48百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少12百万円、未払費用の増加1億71百万円、未払法人税等の減少79百万円、賞与引当金の減少1億21百万円、役員賞与引当金の減少19百万円、受注損失引当金の減少49百万円、その他負債の減少45百万円によるものであります。固定負債は3億80百万円となり、9百万円減少となりました。この主な要因は、長期借入金の減少11百万円、退職給付引当金の増加10百万円、役員退職慰労引当金の減少7百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は20億72百万円となり、前事業年度末に比べ48百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益による増加95百万円、配当金の支払いによる減少47百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期累計期間及び平成31年3月期通期の業績予想につきまして、平成30年5月9日付で公表いたしました「平成30年3月期決算短信」の業績予想値から変更しております。詳細につきましては、平成30年7月25日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,924	1,842,241
売掛金	1,386,664	1,148,696
仕掛品	523	12,588
貯蔵品	7,344	4,265
その他	83,846	107,358
流動資産合計	3,255,303	3,115,150
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	331,376	307,813
その他(純額)	161,967	157,741
有形固定資産合計	493,344	465,555
無形固定資産	37,565	45,058
投資その他の資産	357,805	352,359
固定資産合計	888,714	862,973
資産合計	4,144,018	3,978,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	188,839	140,268
1年内返済予定の長期借入金	72,800	60,200
未払費用	624,264	795,885
未払法人税等	130,786	51,283
賞与引当金	238,373	116,691
役員賞与引当金	26,112	6,612
受注損失引当金	52,918	3,846
その他	396,214	350,633
流動負債合計	1,730,309	1,525,421
固定負債		
長期借入金	15,000	3,750
退職給付引当金	295,277	305,774
役員退職慰労引当金	46,664	39,349
資産除去債務	5,983	5,986
その他	27,170	25,814
固定負債合計	390,095	380,674
負債合計	2,120,405	1,906,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	1,355,106	1,403,558
自己株式	△78	△78
株主資本合計	2,023,246	2,071,698
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367	329
評価・換算差額等合計	367	329
純資産合計	2,023,613	2,072,027
負債純資産合計	4,144,018	3,978,123

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	2,349,534	2,472,112
売上原価	2,021,603	2,046,509
売上総利益	327,930	425,603
販売費及び一般管理費	258,886	296,744
営業利益	69,043	128,859
営業外収益		
受取利息	4	7
受取配当金	4	6
受取手数料	1,876	20
助成金収入	60	400
営業外収益合計	1,944	434
営業外費用		
支払利息	280	170
その他	16	6
営業外費用合計	296	177
経常利益	70,691	129,116
特別損失		
固定資産除却損	6	—
特別損失合計	6	—
税引前四半期純利益	70,684	129,116
法人税、住民税及び事業税	33,274	34,460
法人税等調整額	△15,259	△1,044
法人税等合計	18,014	33,415
四半期純利益	52,670	95,700

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。